

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日東富士製粉株式会社

【英訳名】 NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 嶋 正 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番17号

【電話番号】 東京(03)3553局 8781番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 吉 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	12,269	11,743	48,875
経常利益 (百万円)	833	709	2,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	594	505	1,729
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	644	893	2,222
純資産額 (百万円)	28,665	30,588	30,102
総資産額 (百万円)	41,909	43,375	44,654
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	129.72	110.39	377.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	70.4	67.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、「小麦製粉事業及び、その関連事業を通じて、食糧供給の一翼を担い、社会や人々に貢献してゆく企業を目指します」を企業理念とした『中期経営計画（Next Future 2020）』を平成29年5月19日に発表致しました。

『「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し全社一丸となって、食の安心・安全・美味しさをお届けしてゆきます。』の基本方針に則り、下記の＜事業戦略＞を柱とした事業基盤の強化による持続的な成長と企業価値向上を目指すとともに、計画を達成すべく取り組んでおります。

＜事業戦略＞

- (a) 新しい市場へ（国内・国外） ・ 既存市場の拡大 ・ 販売エリアの拡大 ・ 特色ある市場の開拓
- (b) 新しい商品へ ・ 特色ある商品の開発 ・ 特色ある用途の開発
- (c) 新しい分野へ ・ 未染手分野の開拓

また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、2020年度の連結業績「連結経常利益30億円」「連結純利益20億円」「ROE6%程度」を数値目標として設定しております。

このような経営指針のもと、当社グループの主力である「製粉及び食品事業」の当第1四半期累計期間の経営成績は、小麦粉の販売数量が前年同期を上回ったものの、外国産小麦価格の引き下げにともない販売価格も引き下げたことから、売上高は前年同期比減少しました。また、副産物市況が低調に推移したこと等により、利益面も減益となりました。なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均4.6%引き上げられたことにともない、6月26日納品分より小麦粉製品の価格改定を行いました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は117億4千3百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5億2千6百万円(4.3%)の減収となり、営業利益は6億8百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1億3千万円(17.7%)の減益、経常利益は7億9百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1億2千3百万円(14.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8千8百万円(14.9%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

製粉及び食品事業

主力である小麦粉の販売数量は若干増加しましたが、売上高は100億9千8百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4億7千6百万円(4.5%)の減収となり、セグメント利益は5億2千2百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6千2百万円(10.6%)の減益となりました。

外食事業

㈱さわやか（12月決算のため1月～3月分を連結）につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の一段の販売競争激化により、売上高は15億9千1百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5千5百万円(3.4%)の減収となり、またフードコストの上昇や人件費等の経費が高んだことにより、セグメント利益も1千8百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8千8百万円(82.4%)の減益となりました。

運送事業

日東富士運輸(株)につきましては、売上高は5億3千3百万円と前第1四半期連結累計期間とほぼ同額となりましたが、配送の効率化や減価償却費の減少等により、セグメント利益は5千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1千1百万円(29.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12億7千8百万円減少し、433億7千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が84億5百万円減少した一方、短期貸付金が66億5千7百万円増加したこと等によります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17億6千3百万円減少し、127億8千7百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が14億円、未払法人税等が3億6千2百万円、それぞれ減少したこと等によります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加し、305億8千8百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億6千7百万円、利益剰余金が1億1千6百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加して70.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,692,364	4,692,364	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,692,364	4,692,364		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		4,692,364		2,500		4,036

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,548,500	45,485	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 31,264		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	4,692,364		
総株主の議決権		45,485	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	112,600		112,600	2.40
計		112,600		112,600	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,101	696
受取手形及び売掛金	7,853	7,626
商品及び製品	1,815	1,998
原材料及び貯蔵品	4,298	4,149
短期貸付金	3	6,661
その他	566	782
貸倒引当金	10	16
流動資産合計	23,628	21,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,249	3,214
機械装置及び運搬具（純額）	2,880	2,755
土地	3,757	3,757
その他（純額）	291	297
有形固定資産合計	10,179	10,025
無形固定資産		
のれん	1	-
その他	841	806
無形固定資産合計	842	806
投資その他の資産		
投資有価証券	7,575	8,255
退職給付に係る資産	1,604	1,570
その他	895	887
貸倒引当金	72	67
投資その他の資産合計	10,003	10,645
固定資産合計	21,026	21,477
資産合計	44,654	43,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,623	5,010
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,600
未払法人税等	387	24
賞与引当金	440	190
役員賞与引当金	32	6
資産除去債務	1	-
その他	2,311	2,040
流動負債合計	11,796	9,872
固定負債		
役員退職慰労引当金	137	104
退職給付に係る負債	284	282
資産除去債務	359	360
その他	1,973	2,167
固定負債合計	2,754	2,915
負債合計	14,551	12,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	20,663	20,779
自己株式	285	286
株主資本合計	26,927	27,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,762	3,229
為替換算調整勘定	135	88
退職給付に係る調整累計額	213	180
その他の包括利益累計額合計	3,110	3,499
非支配株主持分	64	45
純資産合計	30,102	30,588
負債純資産合計	44,654	43,375

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,269	11,743
売上原価	9,432	9,059
売上総利益	2,837	2,684
販売費及び一般管理費		
販売手数料	207	200
販売運賃	521	521
貸倒引当金繰入額	0	4
給料及び手当	444	414
賞与引当金繰入額	76	103
役員賞与引当金繰入額	9	6
退職給付費用	12	4
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
その他	822	814
販売費及び一般管理費合計	2,098	2,075
営業利益	738	608
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	46	52
持分法による投資利益	18	21
その他	48	49
営業外収益合計	115	126
営業外費用		
支払利息	8	9
支払補償費	5	0
原料売却損	0	2
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	1	5
その他	3	7
営業外費用合計	20	25
経常利益	833	709
特別利益		
固定資産売却益	3	-
受取保険金	29	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
固定資産除却損	2	2
その他	0	-
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	864	706
法人税、住民税及び事業税	129	87
法人税等調整額	141	111
法人税等合計	270	199
四半期純利益	593	507
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	505
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	461
為替換算調整勘定	66	48
退職給付に係る調整額	28	32
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	51	386
四半期包括利益	644	893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	893
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員	52百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	263百万円	264百万円
のれんの償却額	4 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	274	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日開催の第119回定時株主総会決議において、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	85.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,571	1,647	50	12,269		12,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		482	485	485	
計	10,574	1,647	533	12,755	485	12,269
セグメント利益	585	106	39	731	7	738

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,093	1,591	57	11,743		11,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	475	480	480	
計	10,098	1,591	533	12,224	480	11,743
セグメント利益	522	18	50	592	15	608

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129円72銭	110円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	594	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	594	505
普通株式の期中平均株式数(株)	4,580,458	4,579,683

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

日東富士製粉株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。